



平成27年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成27年11月13日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwaijuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,622	6.0	133	50.8	210	38.5	158	△12.5
26年12月期第3四半期	3,416	△0.1	88	71.4	152	43.8	180	100.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	11.69	-
26年12月期第3四半期	13.35	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	6,533	3,054	46.8	225.46
26年12月期	6,326	2,843	44.9	209.85

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 3,054百万円 26年12月期 2,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	2.00	2.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,700	2.4	130	36.4	220	18.1	180	△25.9	13.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 3 Q	13,580,000株	26年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 3 Q	30,761株	26年12月期	29,801株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 3 Q	13,549,875株	26年12月期 3 Q	13,550,645株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に企業の収益改善や設備投資の増加、雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、ヨーロッパの政局不安や中国経済の低迷等の潜在的なリスクにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注の確保と売上高の拡大、さらに原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は36億22百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期比50.8%増）、経常利益は2億10百万円（前年同期比38.5%増）、四半期純利益は1億58百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〈産業機械関連機器〉

工作機械鋳物部品の分野は、日本工作機械工業会の発表によると、平成27年8月と9月は前年同月比でマイナスとなっておりますが、平成27年1月から9月までの工作機械受注累計では、受注総額は前年同期比5.8%の増加となっております。同期間における当社の工作機械鋳物部品の受注累計は、前年同期比24.1%の増加となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、大型コンテナ船用の部品受注が10月以降となっており、前年同期比ではマイナスとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は20億17百万円（前年同期比7.8%増）、受注高は22億28百万円（前年同期比17.6%増）、受注残高は8億38百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

〈住宅関連機器〉

住宅関連機器部門におきましては、統計調査報告書によると平成26年4月からの消費税率引上げの影響もあり新設住宅着工戸数は、低水準で推移しておりましたが、平成27年3月からは、前年同月実績を上回るようになり、消費マインドの改善も見られるようになりました。

こうした状況の中、当社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」の販売を中心に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は16億4百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、65億33百万円となり、前事業年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が81百万円増加、売掛金が65百万円増加、また投資有価証券が85百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、34億78百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形が84百万円増加、賞与引当金が57百万円増加、また長期借入金が37百万円増加したものの、短期借入金が1億64百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、30億54百万円となり、前事業年度末に比べ2億11百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億31百万円増加、また、その他有価証券評価差額金が80百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、第3四半期までは、好調に推移しておりますが、第4四半期は、業績が下振れする懸念材料もあることから、平成27年2月13日に公表いたしました業績予想につきましては、変更しないことといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.37%から32.83%に、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%から32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が26,249千円減少し、その他有価証券評価差額金が26,249千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,132	1,136,237
受取手形及び売掛金	1,512,136	1,556,441
商品及び製品	477,425	441,182
仕掛品	34,921	93,615
原材料及び貯蔵品	174,721	166,054
前払費用	1,499	1,344
繰延税金資産	60,553	60,553
未収入金	30	10,024
その他	707	1,737
流動資産合計	3,317,129	3,467,192
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	479,573	454,297
機械及び装置(純額)	287,469	268,429
土地	372,319	372,319
その他(純額)	107,701	117,393
有形固定資産合計	1,247,063	1,212,440
無形固定資産	13,233	10,976
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,223	1,640,391
投資不動産(純額)	142,336	138,616
その他	64,136	75,922
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,749,546	1,842,780
固定資産合計	3,009,844	3,066,197
資産合計	6,326,973	6,533,389

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,409	824,808
短期借入金	1,632,840	1,468,470
未払法人税等	13,808	30,452
賞与引当金	19,000	76,024
その他	277,111	208,073
流動負債合計	2,689,169	2,607,828
固定負債		
長期借入金	80,250	117,840
繰延税金負債	253,279	254,247
退職給付引当金	338,831	373,825
役員退職慰労引当金	48,587	51,375
資産除去債務	17,257	17,340
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	794,321	870,743
負債合計	3,483,490	3,478,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,528,385	1,659,621
自己株式	△5,269	△5,424
株主資本合計	2,328,489	2,459,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514,992	595,245
評価・換算差額等合計	514,992	595,245
純資産合計	2,843,482	3,054,817
負債純資産合計	6,326,973	6,533,389

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,416,907	3,622,610
売上原価	2,774,983	2,896,010
売上総利益	641,924	726,599
販売費及び一般管理費	553,256	592,895
営業利益	88,667	133,704
営業外収益		
受取利息	90	90
受取配当金	11,775	14,578
受取地代家賃	78,132	77,093
その他	4,572	13,970
営業外収益合計	94,571	105,732
営業外費用		
支払利息	15,926	14,289
不動産賃貸関係費	14,250	13,855
その他	724	375
営業外費用合計	30,901	28,520
経常利益	152,336	210,916
特別利益		
災害による保険金収入	26,909	269
固定資産売却益	7,308	—
固定資産処分益	124	484
償却債権取立益	—	—
特別利益合計	34,342	753
特別損失		
災害による損失	29,141	—
固定資産処分損	228	13,598
特別損失合計	29,369	13,598
税引前四半期純利益	157,308	198,072
法人税、住民税及び事業税	20,126	39,735
法人税等調整額	△43,741	—
法人税等合計	△23,614	39,735
四半期純利益	180,923	158,336

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。